

うきは市 地域住民説明会 新川・田竈地区

日時：10月2日（木） 19時～20時

場所：新川コミュニティセンター

参加者：17人

事務局：うきは市教育委員会（樋口教育長、江藤課長、坂本指導主事、熊懐係長、井上係員）
福山 C（山本、吉田健）

■質疑応答

- ・ 中学校の敷地に建て替えることで在校している生徒の教育の質に支障はないのか。
→できる限り支障はないように検討を進めている。現在の案は校庭に新校舎を建設予定であるため既存の校舎での学びを継続する。
- ・ 敷地を広げる計画はないか。統合することで児童生徒の数が増えることが想定されるが支障はないのか
→今後ゆるやかに減少していくことを鑑みたうえで、先進地（香春思永館）の事例を参考としつつ、文科省の適正な規模を確保しており問題ない。
- ・ 統合後はグラウンドの面積は減少しないか
→配置最適化に関するスタディを踏まえて、支障はないと考えている。
- ・ 統合後の廃校跡地の活用はどのように考えているのか。
→今後、担当部署とともに地元と連携しながら検討を進めていく。
- ・ 義務教育学校と小中一貫校の違いは？
→制度として「義務教育学校」は1年生から9年生まで在籍する一つの教育機関である。今回の「小中一貫校」であれば、小学校は1～6年生、中学校は1～3年生のままである。
→校長先生や教頭先生といった教職員の配置も種別により異なる。「義務教育学校」が制度として認められたのは2016年であるため全国的にも事例は少ないものの、先進地の香春町立香春思永館を視察している。
- ・ 現在の検討委員会として、統合後の方向性は？
→現在、浮羽中学校の敷地内に校舎を建設することが検討委員会の方向性としているが、その後についてはまだ決まっておらず、今後の検討である。
- ・ 統合後の教職員はどのようになるのか。余剰の教職員は発生しないか。子ども達に支障がないようにして頂きたい
→教職員は学級数に基づいて配置するため、開校時の子どもの数に拠る。また、国の措置で3年間教員の加配がある。通常の学校よりも専任教員も増えるため、フォローが手厚くなるというメリットもある。

- ・統合について、保護者はどのように受け止めればよいか。部活動や PTA など様々な組織や制度も変わる。
 - 統合するからといって、教育内容は大きく変化しない。
 - スクールバスや通学方法については今後検討していく。その他、校歌や制服など統合にあっては新たに決めることが多数あるため、今後、保護者のご意見等を踏まえながら検討していく。
- ・統合校の特色ある学びはどのように検討していくのか
 - 統合後の新たなカリキュラムや特色ある学びは教職員といった専門的な集団で決定していく。
 - 山春小のお茶摘みなど地域に根ざした教育活動は今後も参考としていきたい。
- ・統合の検討は浮羽町域だけなのか。吉井町域は関係ないのか。
 - 基本的には浮羽町域のみ。
 - 4 校の校舎の老朽化が背景にあり、浮羽町域に学校を残し、コミュニティを維持するためにも、統合することが喫緊の課題である。
- ・今回の検討委員会は学校教育の方向性を検討しているのか。統合校の建設について議論しているのか。
 - 基本的には校舎の新築をベースとして複数案から最終的に決定していくと考えている。
- ・山春小のお茶摘みには共感している。一方で他の小学校に文化を押し付けることがないようにしてほしい。
 - 学校ごとにそれぞれの文化があり、子ども達全員に同じことをするのではなく、様々な手法で子どもたちに伝えていくことが大事と考えているので、それは配慮しながら実施していく。
- ・今後、児童生徒が減少していくことを踏まえ、統合校の校舎の将来的な空き教室の活用や校舎のリサイクルなども検討してもらいたい。
 - ご意見として頂戴する。

以上